

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－ 19

(長崎大学における 2014～2018 年度の共同研究の相手先の地理的分布の変化)

○竹下哲史（長崎大）、北村寿宏（島根大）、秋丸國廣（愛媛大）、川崎一正（三条市立大）

1. はじめに

長崎大学における近年の産学連携状況を把握するため、これまで主に民間企業を対象として、長崎大学が 2004 年度から 2013 年度に実施した共同研究について、相手先企業の所在地毎に、実施件数及び受入金額を整理、分析した結果について報告した^{1,2)}。今回は、2014 年度から 2018 年度の 5 年間について同様に整理、分析を行ったので報告する。さらに、その結果を既報^{1,2)}の結果と比較・検討したので、それについても併せて報告する。

2. 整理・分析手順

2014～2018 年度の 5 年間における長崎大学の共同研究契約の情報を基に、既報³⁾に示す手順で共同研究相手先の地理的分布について整理し、分析を行った。

相手先の地理的分布については、相手先の所在地を都道府県別に分類し、整理した。ただし、長崎大学が位置する長崎県については単独に整理した。

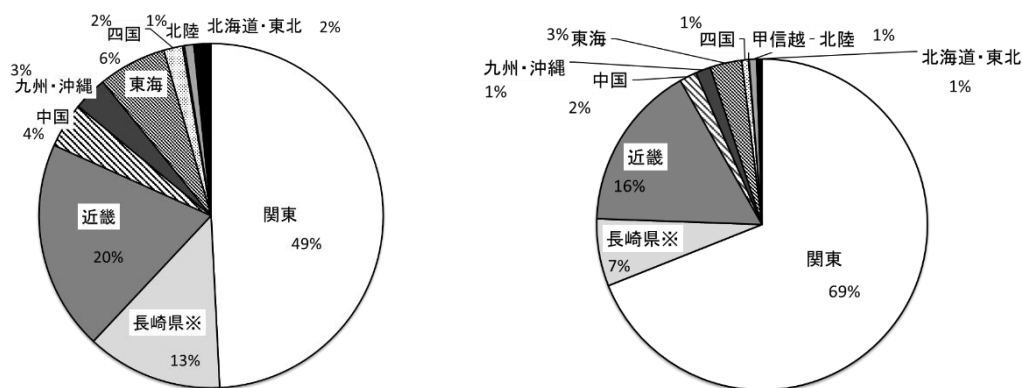
3. 結果

1) 2014～2018 年度の共同研究実施状況

共同研究実施件数は、年間で 117～148 件、研究費受入額は 250～484 百万円で何れも増加傾向にあった。

相手先を企業とする共同研究は、調査期間の 5 年間で 563 件、受入金額は 1,554 百万円であった。件数、金額における相手先の所在地別の割合を図 1(a), (b)に示した。図 1(a)をみると、共同研究の件数が多い地域は、順に関東地方、近畿地方、長崎県であった。この 2 地方 1 県で全体の 82%を占めており、それ以外の 7 地方ではいずれも年間に数件程度の実施であることがわかった。大学が位置する長崎県内の企業との共同研究件数の割合は 13%程度であり、関東や近畿地方の企業との共同研究が多く行われていた。一方、長崎県以外の九州・沖縄地方の企業との共同研究は、3%の実施にとどまっていた。研究費受入額で見ると、図 1(b)に示すように、関東地方が突出して多く全体の 70%を占め、次いで近畿地方となっていた。件数と受入金額とから勘案すると、関東地方に所在する企業との共同研究金額は比較的規模が大きく、長崎県内企業をはじめとするその他の地方に所在する企業との共同研究金額の規模は総じて小規模であることが推察される。

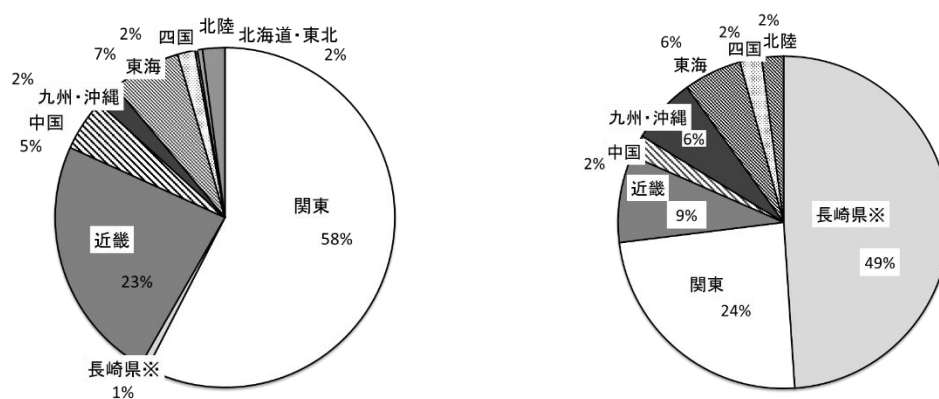
図 2(a), (b)に、相手先企業を大企業と中小企業に分けて、それぞれの地理的分布を示した。大企業を相手先とする共同研究は、関東地方、近畿地方、東海地方の順に多く、この 3 地方で全体の 88%を占めていることがわかった。特に多いのは関東地方に位置する企業で、全体の 60%近くを占めていた。長崎県内の大企業は 1%に過ぎなかった（図 2(a)）。一方、中小企業を相手先とする共同研究は、長崎県、関東地方、近畿地方の順に多く、この 1 県と 2 地方で全体の 82%を占めていることがわかった。特に中小企業が相手先の共同研究は、長崎県内の企業が全体のほぼ半数を占めていた。



(a) 共同研究件数 (563 件)

(b) 研究費受入額 (1,554 百万円)

図 1 企業との共同研究における相手先の所在地別割合



(a) 大企業（422件）

(b) 中小企業（141件）

図2 共同研究相手先企業の所在地別実施件数割合（企業の規模別）

2) 2004～2013年度の結果^{1,2)}との比較

今回の2014～2018年度（後半5年と表記する）の結果を、既に報告した2004～2008年度（前半5年と表記する）及び2009～2013年度（中間5年と表記する）の結果と比較したところ、前半と中間の10年は、件数、金額ともに増減を繰り返しながら、全体としてはほぼ横ばいであったが、後半5年は件数、金額ともに増加した。後半5年においては、全体の件数が1.4倍、金額が2.6倍の伸びを示した。特に大企業との共同研究件数が1.9倍となっている。1件あたりの金額を見てみると、中小企業の場合が1,579千円であるのに対し、大企業の場合は3,155千円であることから、後半5年における受入金額の伸びは、大企業との共同研究に起因していると考えられる。本学共同研究相手先の大企業は、図2(a)で見たように、関東地方、近畿地方、東海地方に集中しており、地方創生に資する地方大学としての観点からは、評価が難しい側面とも考えられる。

4. まとめ

長崎大学における2014～2018年度の共同研究契約の情報に基づき、共同研究の相手先について整理、分析した。その結果、以下の事が明らかになった。

- 1) 対象の5年間で件数、金額ともに増加しており、それは大都市圏に所在する大企業との共同研究事例の増加に起因している。
- 2) 2004年からの15年間の動きからみても、後半5年における件数、金額の伸張は顕著である。
- 3) 共同研究相手先が大都市圏、特に関東地方に所在する企業であることが、改めて明確となった。

【引用文献】

- 1) 竹下哲史, 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, : 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-8 産学連携学会第14回大会講演予稿集, pp.283-284, 0617F1415-2, 2016
- 2) 竹下哲史, 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, : 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-4 産学連携学会第13回大会講演予稿集, pp.238-239, 0626D1015-4, 2015
- 3) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史: 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-1 産学連携学会第13回大会講演予稿集, pp.232-233, 0626D1015-1, 2015

【謝辞】本研究の一部は、科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号21K01878）の交付を受けて行われた。

（連絡先：竹下哲史 長崎大学研究開発推進機構 jrc@www.jrc.nagasaki-u.ac.jp TEL: 095-819-2231）